

固定資産税・不動産取得税 免税点の見直し(物価高への対応)

1. 改正の内容

(1) 内容

物価高への対応として、次の免税点について拡充される。

税目	制度	改正前	改正後
固定資産税	固定資産税の免税点の見直し	家屋 20万円	家屋 30万円
		償却資産 150万円	償却資産 180万円
不動産取得税	不動産取得税の免税点の見直し	土地 10万円	土地 16万円
		家屋 建築にかかるもの 23万円 その他のもの 12万円	家屋 建築にかかるもの 66万円 その他のもの 34万円

※物価高への対応として、所得税の基礎控除、マイカー通勤非課税等の見直しもされる(●●ページ参照)

2. 適用時期

- 固定資産税については、2027年(令和9年)以後の固定資産税から適用される
- 不動産取得税については、大綱に明記なし